

「愛川町 第1号公園体育館空調設備賃貸借」

公募型プロポーザル実施要領

愛川町

教育委員会 スポーツ・文化振興課

「愛川町 第1号公園体育館空調設備賃貸借」

公募型プロポーザル実施要領

1. 主旨

この要領は、標記業務に係る企画提案を求め、各種提案事業者の提案内容等を総合的に比較し、最も適した事業者（以下、「優先交渉権者」という。）を特定するための公募型プロポーザル（以下、「本プロポーザル」という。）の実施にあたり、必要な事項を定めるものとする。

2. 業務の目的

愛川町 第1号公園体育館空調設備賃貸借（以下、「本業務」という。）は、スポーツ・レクリエーションや健康づくりを促進する地域のスポーツ施設として多くの町民に利用され、また災害時の指定避難所機能を有する第1号公園体育館（以下、「本体育館」という。）について、近年の記録的な猛暑に伴う利用者の熱中症対策や、災害時における避難所機能の強化の必要性を踏まえ、本業務においては、スポーツ施設及び避難所機能の双方の視点から、主要室において、夏季及び冬季の室内環境を快適に保つため、効果的かつ効率的に空調設備を賃貸借により早期に設置することを目的とする。

3. 本プロポーザル方式により優先交渉権者を特定する理由

本業務はスポーツ施設及び避難所機能の双方の視点から、主要室において、夏季及び冬季の室内環境を快適に保つため、効果的かつ効率的に空調設備を賃貸借により早期に設置することを目的としており、優先交渉権者の特定にあたっては、価格のみによる競争ではなく、民間の高度な技術知識、ノウハウ、経験などを活用した優れた提案を広く受ける必要があることから、本プロポーザル方式によるものとする。

4. 業務名称

愛川町 第1号公園体育館空調設備賃貸借

5. 業務内容並びに参考資料、参考図書

（1）業務内容

- ・本業務仕様書・特記仕様書参照

（2）参考資料

- ・第6次愛川町総合計画
- ・愛川町公共施設等総合管理計画
- ・愛川町公共施設個別施設計画

- ・愛川町都市マスタープラン
- ・愛川町地域防災計画
- ・愛川町環境基本計画

※上記については、愛川町ホームページより入手可能

(3) 参考図書

- ① 昭和60年度 愛川町総合体育館建設工事設計図（建築・給排水衛生・外構・電気）
- ② 平成8年度 愛川町立第1号公園体育館改修工事設計図
- ③ エネルギー需給費用コスト算出参考表

※上記については、プロポーザル関係書類として愛川町ホームページに公開するが、本業務に関わる目的以外で使用してはならない。

※愛川町は、参考図書の内容と実際の本体育館の状況との整合について保証するものではない。

6. 提案限度額

総額（180カ月分）：金179,388,000円

月額（1カ月分）：金 996,600円

※取引に係る消費税及び地方消費税の額を含む

※この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、契約規模を示すためのものである。

7. 賃貸借期間

賃貸借物件の設置完了日の属する月の翌月から180カ月

※契約締結日、契約期間、設置完了日の詳細については協議の上、別途決定するが、設置完了期限は令和8年12月28日とする。

※本契約は、地方自治法第234条の3に規定する契約であり、愛川町の各年度の当該業務に係る経費の予算の範囲内において給付を受けるものとする。

8. 参加条件

本プロポーザルへの参加を行うことのできる者は、次の（1）から（6）の全ての条件を満たすものとする。ただし、複数の企業により構成されるグループ（以下、「グループ」という。）の場合、その代表構成員を除く構成員については（2）の条件は除く。また、（5）の条件は構成員の内、1社以上が満たすものとする。

なお、提出された書類に虚偽があった場合は、参加資格を失うものとする。

（1）地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のほか、次のい

ずれにも該当しない者。

- ① 募集開始の日から起算して、前2年以内に手形交換所による取引停止処分を受けている者又は前6か月以内に手形若しくは小切手の不渡り事故を出している者。
- ② 破産法（平成16年法律第75号）第18条の規定による破産手続きの申立てをしている者。
- ③ 会社更生法（平成14年法律第154号）上の更正手続開始の申立てをした者にあつては、本要領の公表日までに同法に基づく裁判所による更生手続開始決定がなされている者。
- ④ 民事再生法（平成11年法律第225号）の適用を申請した者については、本要領公表日までに同法に基づく裁判所による再生手続開始決定がなされている者。
- ⑤ 愛川町暴力団排除条例（平成23年愛川町条例第16号。以下「町暴力団排除条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められる者、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められる者。
- ⑥ 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下「県暴力団排除条例」という。）第23条第1項に違反したと認められる者。
- ⑦ 町暴力団排除条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者、又は、参加する者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者。

（2）愛川町の競争入札参加資格認定名簿に登録されていること。

なお、グループの場合は、その代表者が愛川町の入札参加資格者名簿に登録されていること。

（3）本要領の公表日から企画提案書提出期限までの間に、愛川町指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。

（4）公租、公課を滞納していないこと。

（5）平成28年4月1日から本業務の参加申込書提出期限までに、日本国内において国又は地方公共団体等が発注した空調設備賃貸借契約を締結し、履行中又は履行した実績を有すること。

（6）グループが参加申込をする場合、グループの構成員となっている者が、単独で参加申込をしていないこと。また、他の参加申込をしたグループの構成員となっていないこと。

9. プロポーザル主要スケジュール

内 容	日 程
告示	令和8年4月14日（火）
プロポーザル関係資料 （業務仕様書等）の配布及び現地確認※1	4月14日（火）午前8時30分～ 4月22日（水）午後5時 ※土日祝日を除く
参加申込書の提出期限	4月23日（木）午後5時
参加資格確認結果通知書	4月28日（火）までに発送
質問書の受付期限	5月 1日（金）午後5時
質問書の回答	5月11日（月）
提案書等の提出期限	5月18日（月）午後5時
プレゼンテーション実施	5月25日（月）予定
審査結果通知	6月 1日（月）頃
審査結果の公表	6月 2日（火）頃
契約の締結	6月24日（金）頃※2

※1 現地確認が必要な場合は、予約を行ったうえで、職員立会のもと実施すること。

（1事業者につき60分程度）

※2 優先交渉権者が補助金活用の提案をした場合において、契約の締結は補助金交付決定後とする。

10. 事業担当課（本プロポーザルに関する問い合わせ先）

愛川町役場 教育委員会 スポーツ・文化振興課

〒243-0392 神奈川県愛甲郡愛川町角田251番地1

電話 046-285-6958（直通）

11. プロポーザル関係資料の配布

令和8年4月14日（火）～令和8年4月22日（水）の間に愛川町ホームページからダウンロードしてください。

※「愛川町ホームページ」→「しごと・産業」→「入札・契約」→
「プロポーザル関係」内の該当案件を選択後、ダウンロードしてください。

12. プロポーザルへの参加申込書類の提出

（1）参加申込書類

本プロポーザルに参加意思のある事業者は、令和8年4月23日（木）午後5時まで

に、参加申込書類を事業担当課まで提出してください。（郵送可※上記日時必着）

《参加申込書類》

- ① 公募型プロポーザル参加申込書（第1－1号様式）
- ② グループ構成表（第2号様式）※グループの場合のみ
- ③ 会社概要書（第3－1号様式）
- ④ 同種業務実績表（第3－2号様式）
- ⑤ 暴力団等に該当しないことの誓約書及び同意書（第4号様式）

（2）参加資格確認結果通知

提出されたプロポーザル参加申込書類の内容に基づき、参加資格確認を行い、その結果について通知します。（第1－2号様式）

1 3. 仕様書等に関する質問・回答について

（1）質問の受付期限

令和8年5月1日（金）午後5時まで

（2）質問書の提出方法

指定の質問書（第6号様式）に記入の上、持参若しくは電子メールにより提出してください。

（3）質問書の回答

令和8年5月11日（月）午後1時までに愛川町ホームページ内にて回答します。

（4）その他

受付期間を過ぎた質問、参加者以外の方からの質問、指定方法以外での質問、本業務に直接関係しない質問等については、一切受付しません。

また、本プロポーザルについての審査基準にかかる内容、他の参加者に関する一切の内容についての質問も受付しません。

1 4. 提案書類の提出について

見積書及び提案書は、必ず提案書類提出書（第7号様式）を添付してください。

（1）提案書類について

- ① 提出部数 正本1部、副本（写し）6部
- ② 提出期間（期限）

令和8年5月18日（月）までの愛川町役場開庁日

午前8時30分から午後5時まで（ただし、正午から午後1時までを除く。）

直接、事業担当課 窓口書類をお持ちください。（郵送不可）

③ 提案書類の作成要領

ア 提案書類には指定の表紙（第 8 号様式）を必ず添付してください。

なお、参加者名（会社名等）は、正本の表紙のみ記載し、副本の表紙には記載しないでください。

イ 提案書類で指定の様式がある場合は、必ず指定の様式を使用してください。

指定の様式以外での提案は失格となりますので、ご注意ください。

用紙のサイズは特に指定がある場合を除き J I S 「A 4 判」とする。やむを得ず A 3 判で作成する場合は、片面印刷で A 4 判に折り込みしてください。

ウ 提案書類の綴りの順序は、次の順序としてください。

（ア）事業実績（第 9 号様式）

（イ）業務実施体制（第 10 号様式）

（ウ）地域経済への貢献（第 11 号様式）

（エ）費用の抑制や各種補助金の活用（第 12 号様式）

（オ）リスクへの適切な対応及び事業継続性の確保（第 13 号様式）

※各業務に係るリスクとその分担については別紙 1 「リスク分担表」を参照すること。

（カ）業務スケジュールの効率性（第 14 号様式）

（キ）企画提案内容書（目次）（第 15 号様式）

企画提案内容書（目次）に企画提案記載番号ごとに該当ページを記載してください。

（ク）企画提案内容

企画提案内容については、任意様式とし、別紙 2 「評価基準表」の企画提案記載番号の順序で作成すること。なお、作成にあたっては、各ページ右上に企画提案記載番号を記載し、企画提案内容書全体(表紙を除く)で文字サイズ 10 ポイント以上、両面 20 ページ以内とすること。

a 目的の理解と業務の方針 企画提案記載番号（a）

b 業務内容に関する事項 企画提案記載番号（b1～b7）

c その他独自の提案 企画提案記載番号（c）

エ 「評価基準表」の評価ポイントを踏まえて作成すること。

オ 仕様書に記載のない独自のノウハウ（視覚的にイメージしやすいイラストや図面の作成）や提案があれば、積極的に記載すること。

カ 空調設備の運転に必要なエネルギーの種別については、参加者において電気、都市ガス又は液化石油ガスのいずれか又は組み合わせて提案すること。提案に当たっては、エネルギー価格、エネルギー供給における安定性及び環境への負荷等の観点から、適切なエネルギーを選択すること。なお、非常用発電設備のエ

エネルギーについては、上記以外のエネルギーでも可とする。

※空調設備の運転に必要なエネルギーは、提案を基に愛川町と協議し決定するが、エネルギー供給事業者との契約及びエネルギー料金の支払い手続きは愛川町が行い、その費用も負担する。ただし、空調整備に係る受変電設備、幹線設備及びガス設備等の新設又は改修費用は本業務の契約金額に含む。

キ エネルギー

キ 参加者は1つの提案しか行うことができない。

(2) 見積書等について

- ① 見積書（提案様式1－1）正本1部、副本（写し）1部
- ② 物件価格表（提案様式1－2）正本1部、副本（写し）1部
- ③ 見積書（提案様式2－1）正本1部、副本（写し）1部 ※補助金活用の提案をした場合のみ提出し、この場合の価格評価は本見積書で行う。
- ④ 物件価格表（提案様式2－2）正本1部、副本（写し）1部 ※③見積書を提出した場合のみ提出する。
- ⑤ 提出期限及び提出場所は提案書類と同様とし、必ず提案書類と同時に提出ください。
- ⑥ 見積書、物件価格表は、指定の様式を必ず使用すること。それ以外の様式による提出は失格となりますのでご注意ください。
- ⑦ 見積書記載の提案価格は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）を含む総額（180カ月）及び内訳を記載してください。
- ⑧ 見積書記載の提案価格の上限額は、総額 179,388,000円（税込み）（月額996,600円（税込み））とします。

(3) 提出書類の取扱い等

- ① プロポーザルに関し提出された提案書類等は返却いたしません。
- ② プロポーザルの参加に関する一切の費用は、参加者の負担とします。
- ③ 参加者理由による提案書類及び見積書等の提出後の修正・差し替え等は一切認めません。ただし、愛川町は、本提出書類について、参考資料を求めることができます。
- ④ 提出された書類は、このプロポーザルに必要がある場合、愛川町がその写しを作成し、使用することがあります。
- ⑤ 企画提案内容に含まれる特許権、実用新提案、意匠権、商標権等の日本国及び日本国以外の国の法令に基づき保護され第三者の権利の対象となっている意匠、デザイン、設計、施工方法、工事材料、維持管理方法等を使用した結果生じた責任は、参加者が負うものとします。

- ⑥ 提出した提案書類は、当該業務の賃貸人となった場合、当該業務の仕様書の一部として取り扱うことがあります。
- ⑦ 最優秀提案者として優先交渉権者となった場合、提出された見積書は契約締結用に提出された見積書として取り扱い、見積書記載の価格が契約金額となります。

15. 審査

- (1) 審査は、参加者によるプレゼンテーション（令和8年5月25日（月）頃実施予定）を実施し、「評価基準表」に基づき、審査員5名が、提出された提案書類及び企画提案内容の実現性を確認したうえで、提案書類及び見積書の各評価項目を審査し、得られた評価点の最も高い参加者を本業務の最優秀提案者として選定します。

なお、本プロポーザルの参加者が1者であっても、本プロポーザルは成立するものとし、その場合に、参加者が300点以上の場合には、最優秀提案者の要件を満たすものとしします。

※最も評価点が高い提案者が複数ある場合は、次の順序により決定します。

- ① 企画提案内容の評価点が高い者
- ② その他独自の提案の評価点が高い者
- ③ 見積書の価格が低い者さらに、見積額が同額となった場合においては、審査員5名による協議において決定する。

- (2) 審査方法は、別紙3「評価基準」により行います。
- (3) 提案書類の内容に疑義がある場合は、必要に応じヒアリングや確認資料の提出を求める場合があります。

16. 審査結果等の通知及び公表

- (1) 審査結果は、すべての参加者に通知します。
- (2) 審査結果の公表は、次の項目について契約締結後速やかに行います。
 - ① 契約締結者の名称及び評価点及び契約金額
 - ② 次点以下の参加者の評価点
 - ③ その他必要な事項

17. 賃貸借契約の締結等

- (1) 選定された最優秀提案者を優先交渉権者として、協議を経て、賃貸借契約を締結します。

- (2) 優先交渉権者との契約締結が成立しなかった場合は、審査結果の評価点が上位の参加者から契約締結に向けた協議を行います。

なお、評価点が同点の者が複数ある場合は、15.審査(1)に準じ決定します。

18. 本プロポーザル参加者の指名取り消し及び失格等

- (1) 本プロポーザル参加者として認められた者が、契約締結までの間に愛川町指名停止等措置要綱に基づく指名停止の処分を受けることとなった場合は、その認定の取り消し、または、失格とします。

- (2) 本プロポーザル参加者として認められた者が、提出書類を提出期限内に指定の提出方法及び提出場所に提出しなかった場合並びに提出書類に虚偽の記載があった場合は失格とします。

- (3) 本プロポーザル参加者として認められた者は、失格等の規定に該当することとなった場合は、速やかにその事実を事業担当課まで届け出なければならないものとします。

なお、届出が無く、後日その事実が判明した場合は、資格停止等の措置を講じる場合があります。

19. 提案等の無効及び辞退

- (1) 以下のいずれかに該当する場合、提案は無効、または失格とします。

- ① 参加資格のない者が行った提案。
- ② 記載事項が不明なもの又は提案書類提出書に記名押印のないもの。
- ③ 提案書類が不足している場合。
- ④ 本要領及び配布資料等において示した応募に関する条件に違反すると認められる場合。
- ⑤ 提案書類受付締切日までに提案されない、または到着しない場合。
- ⑥ 審査の公平性に影響を与える行為があった場合。
- ⑦ 提案金額が上限額を超える場合。
- ⑧ その他、愛川町の指示した事項に違反した場合。

- (2) 本プロポーザルへの参加申込書の提出後に参加を辞退する場合は、令和8年5月18日(月)まで(平日開庁日の8時30分から17時まで)に「辞退届(第5号様式)」を事業担当課へ事前連絡の上、提出してください。なお、提案書類提出後の辞退はできないものとします。

20. その他

(1) 契約保証金について

本賃貸借契約については、契約保証金は免除とします。

(2) 優先交渉権者特定の後、詳細仕様の協議を行い必要な訂正・追加・削除を行い確定させ、同者と契約書の取り交わしをもって契約締結とします。

なお、優先交渉権者が補助金活用の提案をした場合において、契約締結は補助金交付決定後とします。また、企画提案時の条件が全て仕様に反映されるとは限らないこと、本件仕様書に含まれないものであっても、業務上必要と考えられる作業事項については、その条件等の変更の可能性があることに留意してください。

(3) グループの場合、構成員の変更は認めませんが、やむを得ない事情が生じた場合は、愛川町と協議を行い、愛川町がこれを認めたときはその限りではありません。